貸借対照表

令和○年○月○日　　　　　　　　　 　　　　　　　(円)

|  |  |
| --- | --- |
| （資産の部） | （負債の部） |
| Ⅰ　流動資産１　現金及び預金２　受取手形３　売掛金４　短期有価証券５　商品、製品、原材料等６　前渡金７　前払費用８　未収収益９　貸付金10　繰延税金資産11　その他の短期資産12　貸倒引当金　　　　流動資産計Ⅱ　固定資産ⅰ　有形固定資産１　建物及び建物付属設備２　構築物３　機械及び装置４　車両運搬具５　工具、器具及び備品６　土地７　建設仮勘定　　　　有形固定資産計 | ×××××××××××××××××××××××××××××××××△××××××××××××××××××××××××××××××××××× | Ⅰ　流動負債１　支払手形２　買掛金３　前受金４　転貸借入金５　短期借入金６　未払金７　預り金８　未払法人税等９　未払消費税等10　未払費用11　前受収益12　仮受賦課金13　繰延税金負債14　その他の短期負債　　　　流動負債計Ⅱ　固定負債１　長期借入金２　都道府県等借入金３　組合員長期借入金４　長期未払金５　長期繰延税金負債６　退職給与引当金　　　　固定負債計　　　　負債合計 | ××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××× |
|  | （純資産の部） |
| ⅱ　無形固定資産１　特許権２　借地権３　商標権４　ソフトウェア５　電話加入権６　その他の無形固定資産　　　　無形固定資産計ⅲ　外部出資その他の資産１　外部出資金２　長期保有有価証券３　差入保証金・敷金４　長期前払費用５　長期繰延税金資産６　その他の資産(1)特定引当資産７　貸倒引当金　外部出資その他の資産計　　　　固定資産計Ⅲ　繰延資産１　創立費２　開業費３　施設負担金　　繰延資産計　　　　資産合計 | ××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××△×××××××××××××××××××××××××××××× | Ⅰ　組合員資本ⅰ　出資金ⅱ　未払込出資金　　出資金計ⅲ　資本剰余金１　資本準備金(1)加入金(2)増口金　　　　資本準備金計２　その他資本剰余金(1)出資金減少差益　　　　資本剰余金計ⅳ　利益剰余金１　利益準備金２　その他利益剰余金(1)教育情報費用繰越金(2)組合積立金　　　①特別積立金　　　②○周年記念事業積立金　　　③役員退職給与積立金　　　　　組合積立金計(3)当期未処分剰余金(又は当期未処理損失金)　　当期純利益金額(又は当期純損失金額)　　前期繰越剰余金　　　(又は前期繰越損失金)　　当期未処分剰余金　　(又は当期未処理損失金計)　　その他利益剰余金計　　利益剰余金計　　組合員資本計Ⅱ　評価・換算差額等１　その他有価証券評価差額等２　その他評価・換算差額等(1)脱退者持分払戻勘定　　　　評価・換算差額等計純資産合計負債及び純資産合計 | ×××△××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××（△×××）×××（△×××）×××（△×××）×××××××××××××××△××××××××××××××× |

（注）

　１　重要な会計方針

①　棚卸資産は、取得原価基準による最終原価法によった。

②　満期保有目的債券は、償却原価法によった。

③　その他有価証券は、期末時価で評価し評価差額を、純資産の部その他有価証券評価差額金へ全額資本直入した。繰延税金資産は回収可能性が乏しいため計上しない。

④　固定資産の減価償却は、建物及び無形固定資産は定額法、建物付属設備・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具及び備品は定率法によっている。

⑤　退職給与引当金は、職員の期末退職給与要支給額を計上している。

⑥　長期請負工事については、工事進行基準を適用している。

２　貸借対照表

　①　受取手形割引高 ××××円

②　受取手形裏書譲渡高 ××××円

③　保証債務残高　○○口 ××××円

④　担保提供資産価額

建　　　物 ××××円

土　　　地 ××××円

⑤　有形固定資産減価償却累計額 ××××円

⑥　減損損失累計額

土　　　地　 ××××円

⑦　圧縮記帳処理額

土　　　地 ××××円

建物・設備 ××××円

　３　会計方針の変更

　　①　商品については、従来○○法によっていたが、当期○○法に変更した。この変更により購買事業費は××××円増加（減少）した。

　　②　機械及び装置については、従来○○法によっていたが、当期○○法に変更した。この変更により生産・加工事業費は××××円増加（減少）した。

（作成上の留意事項）

①　年度末に脱退者があるときは、その出資金を未払金に計上し、期末出資金に対する出資口数を事業報告書の期末の出資口数に合致させ、期末出資金について変更登記を行う必要がある。

②　特定引当資産については、信託預金、定期預金等その資産の実在を示す科目をもって掲記し、引当資産である旨を脚注に表示することができる。

③　減価償却費、減損損失について、間接法を採用している場合には、個々の有形固定資産の取得価額から控除する形式で表示する。

　　　個々の有形固定資産の取得価額　　　　　××××

　　　個々の有形固定資産の減価償却累計額　　××××

個々の有形固定資産の減損損失累計額　　××××

個々の有形固定資産の圧縮記帳繰入額　　××××

④　未払込出資金のない組合は、払込出資金、未払込出資金の表示をせずに、出資金のみの表示でよい。

⑤　脚注事項は、できるだけその内容が明らかになるよう記載すること。

⑥　財産目録の作成上の留意事項も参照のこと。

⑦　本様式は勘定式であるが、報告式によることができる。